

事務事業チェックシート

事務事業No 734 事業名 旧中筋家住宅公開事業

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	4	文化・スポーツの振興
施策	1	文化遺産の保護・継承
基本方針	2	文化遺産の公開・活用

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	文化財保護法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	文化振興課	有本 光博(435-1194)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		文化財保護費	
	大事業		文化財保護事業	
事項		旧中筋家住宅公開事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	国指定文化財旧中筋家住宅の維持管理及び運営を行う。	旧中筋家住宅の維持管理及び運営				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		旧中筋家住宅の維持管理及び運営 観覧者数 2,498人	旧中筋家住宅の維持管理及び運営 観覧者数 2,254人	旧中筋家住宅の維持管理及び運営 観覧者数 人	旧中筋家住宅の維持管理及び運営 観覧者数 人	旧中筋家住宅の維持管理及び運営 観覧者数 人

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	5,950	5,312	9,034	8,491	6,761		6,761		6,761		
	伸び率 (%)	-	-	51.8%		-25.2%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	1,451	1,465		1,430	1,430		1,430		1,430	
		非常勤職員	5,697	5,697		5,430	5,430		5,430		5,430	
		小計	7,148	7,162		6,860	6,860		6,860		6,860	
	国庫支出金			1,560	1,434							
	県支出金			234	215							
	市債											
	その他	503	337									
	一般財源(税等)	5,447	4,975	7,240	6,842	6,761		6,761		6,761		
所要人数	常勤職員	0.19	0.20	0.19	0.19	0.19		0.19		0.19		
	非常勤職員	3.04	3.04	3.04	3.04	3.04		3.04		3.04		
主な予算内訳		所々修繕料 866千円 植栽等委託料 588千円										

3 目標及び実績

	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	日	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
活動指標	開場日数				86	90	90	90	90
					111	103			
	単位	日	446	48.0%	129.1%	114.4%			
	自主事業開催数				11	10	10	10	10
				12	11				
単位	回	51	45.1%	109.0%	110.0%				
成果指標	文化財関連施設入館者数(旧中筋家住宅)								
	単位	%			2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		人	10,000	47.5%	99.9%	90.2%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成22年度の公開以来、多種多様な自主事業を行うことによって、観覧者の定着化をはかる努力を行っている。
「見直し」 「改善」案	より広範囲な広報活動(ホームページ、インターネットの活用を含めて)により、周知を図り観覧者数の増加を目指す。また学校関係や地元自治会等との連携を強め、様々な利用方法を探る。